

2013年度資金収支決算概要

(単位:千円)

資金収支計算書

2013年度における法人の全ての諸活動に対する収入と支出の資金の動きを明らかにした計算書類。企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	628,400	679,471	△ 51,071
手数料収入	8,590	9,773	△ 1,183
寄付金収入	500	1,275	△ 775
補助金収入	50,178	60,564	△ 10,386
国庫補助金収入	50,073	60,461	△ 10,388
地方公共団体補助金収入	105	103	2
資産運用収入	23,539	22,165	1,374
資産売却収入	120,000	120,000	0
事業収入	2,336	2,410	△ 74
雑収入	19,206	18,604	602
前受金収入	211,675	230,590	△ 18,915
その他の収入	296,059	295,735	324
資金収入調整勘定	△ 231,081	△ 276,921	△ 45,840
資金収入計	1,129,402	1,163,666	△ 34,264
前年度繰越支払資金	1,836,611	1,836,611	
収入の部合計	2,966,013	3,000,277	△ 34,264
支出の部			
人件費支出	411,290	403,582	7,708
専任教員人件費支出	203,941	200,680	3,261
兼任教員人件費支出	20,984	20,457	527
専任職員人件費支出	142,817	142,211	606
兼任職員人件費支出	17,439	14,581	2,858
役員報酬支出	4,000	3,550	450
退職金支出	22,109	22,103	6
教育研究経費支出	137,287	121,844	15,443
管理経費支出	111,562	103,912	7,650
施設関係支出	27,746	23,221	4,525
建物	27,746	23,221	4,525
設備関係支出	29,028	26,612	2,416
教育研究用機器備品	25,661	23,967	1,694
その他の機器備品	1,927	1,755	172
図書	1,440	890	550
資産運用支出	298,645	418,288	△ 119,643
定期預金への繰入支出	266,000	386,000	△ 120,000
土地取得引当特定資産	30,000	30,000	0
第3号基本金引当特定資産	356	0	356
積立保険金支出	2,289	2,288	1
その他の支出	46,562	42,592	3,970
奨学貸付金	3,150	0	3,150
前期末未払金支出	36,983	35,926	1,057
預り金支払支出	6,429	6,666	△ 237
[予備費]	30,000		30,000
資金支出調整勘定	△ 3,260	△ 3,260	0
資金支出計	1,088,860	1,136,791	△ 47,931
次年度繰越支払資金	1,877,153	1,863,486	13,667
支出の部合計	2,966,013	3,000,277	△ 34,264
資金収支差額	40,542	26,875	13,667

※下記参照

検定科 児童福祉学科 282名
専攻科 26名
試験科他

特別寄付金(教育環境充実募金他)

受取利息、施設設備利用料

5号館(土地・建物)売却収入

介護技術講習会・新任職員研修会

退職金財団交付金収入他

児童福祉学科 267名他 専攻科24名

預り金(教職員共済掛金等)
前期末未収入金、特定資産からの繰入収入

前期末前受金(1年生前期学納金) 他

児童福祉学科18名 専攻科 3名

児童福祉学科38名 専攻科 2名

児童福祉学科16名 法人 1名

非常勤職員6名 看護師他6名 他

研究費、教材費、実験実習費他

法人事務費、広報宣伝費他

ML教室、大会議室、入浴実習室

電子ピアノ、会議室用机、椅子
プロジェクター(教室設置)

短大 396冊 専攻科 9冊

減価償却引当特定資産他からの
預け替え

第2号基本金引当特定資産

団体養老保険

退職金財団掛金 前年度2、3月分他
前年度未退職金

私学事業団掛金、所得税他

期末未払金(退職金掛金2、3月分)、
退職金他

※ 児童福祉学科 1年 250/(前)294名、(後)278名 1,340千円

専攻科

2年 260/(前)261名、(後)258名 1,050千円

1年 20/(前)19名、(後)19名

1,020千円

留年 0/(前)2名、(後)1名

計 2,390千円

計 1,020千円

2013年度消費収支決算概要

(単位:千円)

消費収支計算書

2013年度における法人の収支
均衡状況を明らかにし、法人が
健全であるかを示す計算書類。
企業会計の「損益計算書」に
相当。

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
	(85.8%)	(85.6%)	
学生生徒等納付金	628,400	679,471	△ 51,071
	(1.2%)	(1.2%)	
手数料	8,590	9,773	△ 1,183
	(0.1%)	(0.2%)	
寄付金	500	1,275	△ 775
	(6.8%)	(7.6%)	
補助金	50,178	60,564	△ 10,386
国庫補助金収入	50,073	60,461	△ 10,388
地方公共団体補助金収入	105	103	2
	(3.2%)	(2.8%)	
資産運用収入	23,539	22,165	1,374
	(0.3%)	(0.3%)	
事業収入	2,336	2,410	△ 74
	(2.6%)	(2.3%)	
雑収入	19,206	18,604	602
	(100%)	(100%)	
帰属収入合計	732,749	794,262	△ 61,513
基本金組入額合計	△ 30,356	△ 30,000	△ 356
消費収入の部合計	702,393	764,262	△ 61,869

国庫 経常費補助金 41,176
産業界のコース 10,073
教育研究装置 9,212
地方 相模原市 103

学校法人の負債とされない収入

・基本金組入額
第2号基本金 30,000
(土地取得計画)

消費支出の部			
	(55.3%)	(50.0%)	
人 件 費	405,055	396,826	8,229
専任教員給	203,941	200,680	3,261
兼任教員給	20,984	20,457	527
専任職員給	142,817	142,211	606
兼任職員給	17,439	14,581	2,858
役員報酬	4,000	3,550	450
退職給与引当繰入額	14,410	13,888	522
退職金	1,464	1,459	5
	(26.6%)	(22.6%)	
教育研究経費	195,259	179,526	15,733
(減価償却額)	(57,972)	(57,682)	(290)
	(16.1%)	(13.8%)	
管理経費	117,964	109,670	8,294
(減価償却額)	(6,402)	(6,320)	(82)
(広報宣伝費)	(24,744)	(22,957)	(1,787)
	(16.2%)	(14.9%)	
資産処分差額	118,396	118,393	3
	(1,185)		
[予備費]	28,815		28,815
消費支出の部合計	865,489	804,415	61,074
当年度消費支出超過額	163,096	40,153	122,943
前年度消費収入超過額	2,179,199	2,179,199	
基本金取崩額	503,673	545,569	
翌年度消費収入超過額	2,519,776	2,684,615	
帰属収支差額	△ 132,740	△ 10,153	
帰属収支差額比率	-18.1%	-1.3%	

不動産処分差額 108,896
建物処分差額 8,313
教)備品処分差額 649
その他備品処分差額 259
図書書処分差額 276

予備費使用内訳
資産処分差額 1,185

第1号基本金取崩額
5号館売却による建物除却 466,148
除却による建物、構築物等

企業の経常利益に相当

基本金組入額内訳

30,000

第2号基本金

第2号基本金 30,000 第3号基本金 0

基本金取崩額内訳

545,569

第1号基本金

貸借対照表概要

2014年 3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部				摘 要	
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減		
固 定 資 産	6,573,032	6,674,635	△101,603	当期増加額	当期減少額 = 増 減
有 形 固 定 資 産	3,153,971	3,406,381	△252,410	49,833	- 302,243 = △ 252,410
土 地	1,950,788	2,018,901	△ 68,113	0	- 68,113 = △ 68,113
建 物	1,040,724	1,236,548	△ 195,824	23,221	- 219,045 = △ 195,824
構 築 物	26,326	31,715	△ 5,389	0	- 5,389 = △ 5,389
教育研究用機器備品	49,568	34,035	15,533	23,967	- 8,434 = 15,533
その他の機器備品	5,426	4,657	769	1,755	- 986 = 769
図 書	81,139	80,525	614	890	- 276 = 614
				増加額は取得額 減少額は減価償却額、除却した資産の帳簿残額	
その他の固定資産	3,419,061	3,268,254	150,807	当期増加額	当期減少額 = 増 減
電 話 加 入 権	690	690	0	0	- 0 = 0
施 設 利 用 権	1,156	1,307	△ 151	0	- 151 = △ 151
奨 学 貸 付 金	1,186	2,005	△ 819	短大 6名	
定 期 預 金	438,027	52,027	386,000	減価償却引当特定資産他からの預け替え	
減価償却引当特定資産	1,987,580	2,247,580	△ 260,000	前年度末減価償却累計額に対しての準備預金	
退職給与引当特定資産	196,900	202,900	△ 6,000	前年度末退職給与引当金に対しての準備預金	
施設拡充引当特定資産	360,000	360,000	0		
土地取得引当特定資産	100,000	70,000	30,000	第2号基本金組入対応資産	
第3号基本金引当資産	329,509	329,509	0	各種奨学金基金	
積 立 保 険 金	4,013	2,236	1,777		
流 動 資 産	1,894,830	1,862,173	32,657	次年度繰越支払資金に一致	
現 金 預 金	1,863,486	1,836,611	26,875	退職者の退職金財団交付金収入他	
未 収 入 金	27,826	22,606	5,220	50年誌、スタンドガラスパンフレット、災害時備蓄品他	
貯 蔵 品	3,518	2,956	562		
資 産 の 部 合 計	8,467,862	8,536,808	△ 68,946		
負 債 の 部					
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減		
固 定 負 債	190,620	197,375	△ 6,755	全教職員の年度末退職金額	
退 職 給 与 引 当 金	190,620	197,375	△ 6,755		
流 動 負 債	239,649	291,687	△ 52,038	退職金財団掛金 2.3月分	
未 払 金	3,260	35,926	△ 32,666	2014度1年生 前期他学納金	
前 受 金	230,590	249,095	△ 18,505	教職員共済掛金、源泉所得税他	
預 り 金	5,799	6,666	△ 867		
負 債 の 部 合 計	430,269	489,062	△ 58,793	減少額は 基本金取崩額に一致	
基 本 金 の 部					
第 1 号 基 本 金	4,850,469	5,396,038	△ 545,569	第2号基本金組入額に一致	
第 2 号 基 本 金	100,000	70,000	30,000		
第 3 号 基 本 金	329,509	329,509	0	恒常的に保持していなければならない1ヶ月の運転資金の額	
第 4 号 基 本 金	73,000	73,000	0		
基本金の部合計	5,352,978	5,868,547	△ 515,569		
消 費 収 支 差 額 の 部					
翌年度繰越消費収入超過額	2,684,615	2,179,199	505,416		
消費収支差額の部合計	2,684,615	2,179,199	505,416		
負債の部、基本金の部 消費収支差額の部合計	8,467,862	8,536,808	△ 68,946		

注記 1. 減価償却額の累計額の合計額 1,694,651 千円
 2. 徴収不能引当金の合計額 0 千円
 3. 翌会計年度以降の基本金への組入額 0 千円

2013 年度決算書概要説明

初めての帰属収支差額支出超過

2014 年 5 月 24 日（土）開催の理事会、評議員会で 2013 年度決算が承認されました。

決算の概要を説明いたします。学校法人会計の計算書類は、資金繰りの状態を表す「資金収支計算書」、経営状態を表す「消費収支計算書」、財政の安全性を表す「貸借対照表」により表示し、私立学校法第 4 7 条及び学校法人会計基準第 4 条に定められた規則に基づき作成しています。

資金収支計算書は、2013 年度中の全ての資金の流れを表示した計算書です。資金収入計は 1,163,666 千円です。これに対し、資金支出計は、1,136,791 千円です。

2013 年度末支払資金（現金預金）は 1,863,486 千円で、前年度末支払資金（現金預金）に比べ **26,875 千円増加（資金収支差額と同じ）** しました。

消費収支計算書は、当該年度の収入及び支出の経費の均衡状態を表すことを目的にしています。収入の部においては、学生数の若干の減少はありましたが、文部科学省の大学改革推進等補助金「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の他に ML（ミュージック・ラボラトリー）に対する教育研究装置補助金が選定されたことにより国庫補助金は、前年度より 12,267 千円増額になりました。資産運用収入の受取利息は、世界金融危機以来、長短金利は低下していましたが、若干の金利上昇により前年度対比、3,720 千円増収になり、**帰属収入合計は、794,262 千円**となりました。

帰属収入の約 86%を学納金に依存しているため、学生数の減少は、本学の運営に甚大な影響を及ぼすこととなります。帰属収入は、学校法人の純資産を増加させる収入です。この帰属収入から第 2 号基本金組み入れ計画に基づき、30,000 千円の基本金組み入れを行ったことにより、消費収入の部合計は、764,262 千円でした。

一方、施設設備が対象である第 1 号基本金は、5 号館を社会福祉法人に売却したことにより、5 号館の土地・建物・機器備品等について、所定の手続きを経て 545,569 千円「**基本金取崩**」を行いました。

支出の部は、支出の大半を占める人件費は、396,826 千円で帰属収入に対する人件費比率は、50%になりました。教育研究経費は、179,526 千円です。教育研究活動に要する経費全般について効率的な支出に努めました。管理経費は、109,670 千円です。法人業務及び管理部門の維持管理運営費の効率的、効果的な支出を図り、経費削減に努めました。

2013 年度決算の大きなポイントは、**資産処分差額**です。5 号館売却に伴い、土地、建物の不動産処分差額（売却損）を 108,896 千円計上したことにより、資産処分差額 118,393 千円が発生し、支出超過の大きな要因になりましたが、資産処分差額は臨時的要素であるため、法人の資金に及ぼす影響はありません。

消費収入の部合計 764,262 千円から消費支出の部合計 804,415 千円を控除した**消費収支差額**は、40,153 千円**支出超過**となりました。また、帰属収入合計 794,262 千円から消費支出の部合計を控除した**帰属収支差額**は、**10,153 千円の支出超過**でした。

本学が世田谷区から相模原市に移転して 38 年になりますが、帰属収支差額が支出超過になったのは初めてのことで、資産処分差額が要因のため、次年度からは回復する見込みです。

貸借対照表は、2013 年度末における当法人の資産、負債、基本金、消費収支差額の状態を示すものです。なお減価償却対象資産（建物、構築物、機器備品等）については、取得価額から減価償却累計額等を控除した金額で表しています。資産の部合計は、8,467,862 千円です。前受金と退職給与引当金が大部分である負債の部合計 430,269 千円を控除した純資産総額は、8,037,593 千円で前年度に比べ 10,153 千円減少しました。（帰属収支差額と一致することになります。）

金融資産は、5 号館売却収入を将来の施設設備整備のために定期預金とし、第 2 号基本金組み入れに伴う土地引当特定資産の繰り入れ、現金預金の増加により、前年度より 176,875 千円増加しました。

事務局長 土 橋 正 文